

鹿児島市の商工振興概要

令和 7 年度

鹿児島市

産業振興部

目 次

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図	1
2 事務分掌・職員数	2

II 令和7年度商工振興施策概要

1 令和7年度当初予算	
(1) 歳出予算総括表	6
(2) 歳出予算財源内訳	6
2 主要施策概要	
令和7年度主要事業一覧	7
<u>産 業 政 策 課</u>	
(1) 商工業振興プランの推進	10
(2) 中小企業指導団体への支援	10
(3) 貿易の振興	10
(4) 食肉センター	12
(5) 中小企業者の設備投資促進	12
(6) 中心市街地活性化	14
(7) 適正計量の推進	17
(8) 分庁舎の管理	17
<u>産 業 創 出 課</u>	
(1) 新産業の創出支援	18
(2) クリエイティブ産業の振興	18
(3) 創業支援	19
(4) 企業立地	20
<u>産 業 支 援 課</u>	
(1) 商業・サービス業の振興	22
(2) ものづくり産業の振興	26
(3) 鉱害の防止	30
(4) 金融対策	31
<u>雇 用 推 進 課</u>	
(1) 雇用対策	34
(2) 勤労者福祉	40

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数	4 2
(2) 産業別事業所数・従業者数	4 3
(3) 市内総生産額（令和元年度）	4 4
(4) 人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較	4 4

2 市融資制度	4 5
---------	-----

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移	4 6
(2) 有効求人倍率の推移	4 6

4 商業の現況

(1) 商業全般	4 7
(2) 卸売業	4 8
(3) 小売業	4 9
(4) 飲食店	5 1

5 工業の現況

(1) 製造業	5 2
(2) 地場産業	5 4

Ⅳ 関係団体・機関・施設

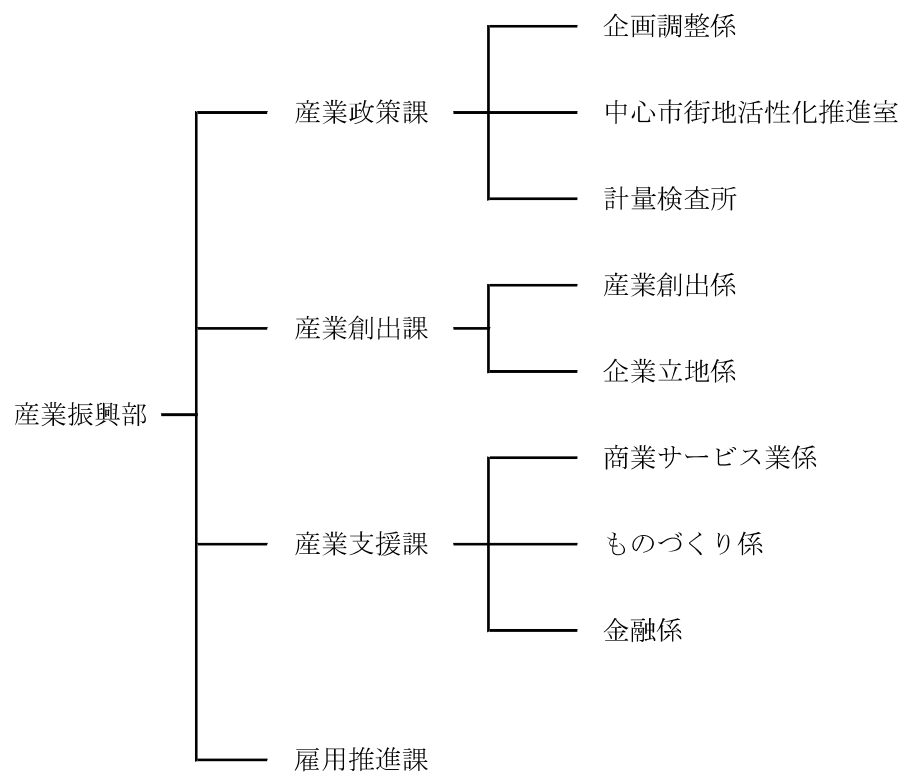
1 主要関係団体・関係機関	5 5
2 関係施設	5 5

Ⅴ その他

1 商工業振興プラン 施策体系	5 6
2 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進	5 7

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図



2 事務分掌・職員数 (令和7年4月1日現在)

産業振興部長 1名
計 51名

課 名 等	係 名	職員数	事 務 分 掌
産業政策課 課長 1名 計 12名	企画調整係	6 (育休 1含 む。)	(1) 局、部及び課に属する庶務並びに局内及び部 内事務の連絡調整に関する事 こと。 (2) 産業政策全般に係る総合的な企画及び調整に 関すること。 (3) 産業情報の収集及び提供に関する事 こと。 (4) 商工団体及び関係機関との連絡調整に関する こと。 (5) 貿易の振興に関する事 こと。 (6) かごしま春祭に関する事 こと。 (7) 旧食肉センターに関する事 こと。 (8) 各種講習及び研修会に関する事 こと。 (9) 予算経理に関する事 こと。 (10) 公印の保管に関する事 こと。
	中心市街 地活性化 推進室	2	(1) 中心市街地活性化基本計画に関する事 こと。 (2) 中心市街地活性化プロジェクトの推進に関す ること。 (3) 中心市街地活性化に係る連絡調整に関する事 こと。 (4) 株式会社まちづくり鹿児島との連絡調整に関 すること。

課 名 等	係 名	職員数	事 務 分 掌
	計量検査所	3	(1) 計量器の定期検査に関すること。 (2) 計量器の代検査に関すること。 (3) 立入検査に関すること。 (4) その他計量検査取締りに関すること。 (5) 計量に関する鑑定、調査及び研究に関すること。 (6) 計量に関する再検査及び異議の申立てに関すること。 (7) 計量器の製造、修理、販売等の事業指導に関すること。 (8) 計量知識の啓発に関すること。 (9) その他計量に関すること。 (10) 分庁舎の維持管理に関すること。
産業創出課 課長 1名 計 12名	産業創出係	7	(1) 新産業の創出支援に関すること。 (2) クリエイティブ産業に関すること。 (3) ソーシャルビジネスに関すること。 (4) 産業における異業種間の交流及び連携に関すること。 (5) 農商工等連携に関すること。 (6) 各種講習及び研修会に関すること。 (7) 創業支援に関すること。 (8) ベンチャー企業の育成支援に関すること。 (9) 鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設等に関すること。 (10) 予算経理に関すること。 (11) 公印の保管に関すること。 (12) その他課に属する庶務に関すること。
	企業立地係	4	(1) 企業立地に係る企画及び調査に関すること。 (2) 企業立地に係る情報収集及び立地促進に関すること。 (3) 立地企業の支援に関すること。

課 名 等	係 名	職員数	事 務 分 掌
産業支援課 課長 1名 計 19名	商業サービス業係	6	(1) 第3次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関すること。 (2) 商店街再開発等に関すること。 (3) 商店街振興組合法に関すること。 (4) 各種講習及び研修会に関すること。 (5) 人材育成及び後継者の育成に関すること。 (6) 流通対策に関すること。 (7) 商業に係る統計に関すること。 (8) 予算経理に関すること。 (9) 公印の保管に関すること。 (10) その他課に属する庶務に関すること。
	ものづくり係	7 (育休2含む。)	(1) 第2次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関すること。 (2) 経営指導及び相談に関すること。 (3) 各種講習及び研修会に関すること。 (4) 人材育成及び後継者の育成に関すること。 (5) 鉱業に関すること。 (6) 伝統工芸品産業の振興に関すること。 (7) 特産品の普及及び販路拡張に関すること。 (8) 共同施設の管理運営に関すること。 (9) 工業に係る統計に関すること。
	金融係	5 (育休1含む。)	(1) 中小企業に対する融資及びあっ旋に関すること。 (2) 信用保証協会に関すること。 (3) 中小企業の金融事情の調査に関すること。 (4) その他中小企業の金融に関すること。

課 名 等	係 名	職員数	事 務 分 掌
雇用推進課 課長 1名 計 7名		6	(1) 雇用安定対策に係る企画調整に関すること。 (2) 勤労者団体及び関係機関との連絡調整に関すること。 (3) 雇用情勢の調査及び資料収集に関すること。 (4) 雇用相談及び労働相談に関すること。 (5) 若者等の就労促進に関すること。 (6) 中小企業勤労者の福利厚生に関すること。 (7) 中小企業勤労者の退職金共済制度の助成に関すること。 (8) 職業訓練及び職業訓練センターに関すること。 (9) 技能功労者等の表彰に関すること。 (10) 鹿児島市シルバー人材センターに関すること。 (11) 鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに関すること。 (12) 勤労者交流センターに関すること。 (13) 予算経理に関すること。 (14) 公印の保管に関すること。 (15) その他課に属する庶務に関すること。

Ⅱ 令和7年度商工振興施策概要

1 令和7年度当初予算

(1) 歳出予算総括表

(単位：千円)

会計	款	項	目	令和7年度	令和6年度	対前年増減額	対比 (%)
一 般 会 計				295,356,000	282,524,000	12,832,000	104.5
			商 工 費	9,292,571	9,282,817	9,754	100.1
			商 工 費 ※	2,162,876	2,390,891	△ 228,015	90.5
			商工総務費	907,323	1,040,245	△ 132,922	87.2
			商工業振興費	935,437	1,002,447	△ 67,010	93.3
			計量検査費	12,912	11,884	1,028	108.7
			雇用対策費	307,204	336,315	△ 29,111	91.3
			計	2,162,876	2,390,891	△ 228,015	90.5

※目は産業振興部関係分のみ抜粋
(ただし、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む。)

(2) 歳出予算財源内訳

(単位：千円)

				令和7年度				
会計	款	項	目	予算額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一 般 会 計				295,356,000	102,397,222	18,820,846	9,406,620	164,731,312
		商 工 費		9,292,571	100,482	1,342,600	1,574,392	6,275,097
		商 工 費 ※		2,162,876	68,498	63,900	91,238	1,939,240
			商工総務費	907,323		1,000	14,609	891,714
			商工業振興費	935,437	34,253		62,661	838,523
			計量検査費	12,912			3,510	9,402
			雇用対策費	307,204	34,245	62,900	10,458	199,601
		計		2,162,876	68,498	63,900	91,238	1,939,240

※目は産業振興部関係分のみ抜粋
(ただし、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む。)

2 主要施策概要

令和7年度主要事業一覧

課 名	事 業 名 等	事業費
産業政策課	(1) 商工業振興プランの推進	
	ア 鹿児島市商工業振興プラン推進事業	2,108千円
	(2) 中小企業指導団体への支援	
	ア 中小企業指導団体助成事業	20,100千円
	(3) 貿易の振興	
	ア 輸出チャレンジ支援事業	700千円
	イ 地域商社支援事業	3,000千円
	ウ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業	1,150千円
	エ 貿易関係団体に対する負担金（鹿児島県貿易協会負担金ほか）	400千円
	オ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 【令和6年度繰越事業】	45,188千円
	(4) 食肉センター	
	ア 食肉センター施設管理事業	3,369千円
	イ 食肉センター施設設備整備事業	56,585千円
	(5) 中小企業者の設備投資促進	
	ア 中小企業等経営強化法に基づく中小企業者の設備投資促進	-
	(6) 中心市街地活性化	
	ア 中心市街地活性化推進事業	6,712千円
	(7) 適正計量の推進	
	ア 計量検査指導事業	12,546千円
	イ 暮らしに役立つ計量啓発事業	55千円
	(8) 分庁舎の維持管理	
	ア 産業政策課分庁舎施設整備事業	1,149千円
産業創出課	(1) 新産業の創出支援	
	ア オープンイノベーション創出支援事業	8,826千円
	(2) クリエイティブ産業の振興	
	ア クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業	74,980千円
	イ クリエイティブ人材誘致事業	2,552千円
	ウ かごしまクリエイター成長促進事業	4,850千円
	(3) 創業支援	
	ア ソーホーかごしま管理運営事業	22,142千円
	イ 新規創業者等育成支援事業	9,363千円
	ウ 次世代アントレプレナー育成事業	502千円
	エ スタートアップ等成長促進事業	993千円
	オ 地域課題解決ビジネス支援事業	34,500千円
	(4) 企業立地	
	ア 企業立地推進事業	444,689千円

課 名	事 業 名 等	事業費
産業支援課	(1) 商業・サービス業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成	6,907千円
	イ 組織化助成	100千円
	ウ 明るい商店街づくり支援事業	7,244千円
	エ 桜島降灰対策事業	994千円
	オ 創業者テナントマッチング事業	4,000千円
	カ 頑張る商店街支援事業	18,500千円
	キ 大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業	929千円
	ク 街なかりノベーション推進事業	4,906千円
	ケ 商店街歩行者通行量調査【隔年実施】	-
	コ 中心市街地にぎわい創出支援事業	13,000千円
	サ 小規模事業者ＩＣＴ導入促進支援事業	3,600千円
	シ プレミアム付商品券等発行支援事業【令和６年度繰越事業】	408,000千円
	ス 中小企業デジタル広告支援事業【再掲】	5,028千円
	(2) ものづくり産業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】	6,907千円
	イ 組織化助成【再掲】	100千円
	ウ 伝統的工芸品産業の活路開拓支援事業	2,810千円
	エ 特産品宣伝事業	909千円
	オ 特産品コンクール開催事業	1,200千円
	カ 伝統的工芸品産業の振興事業	7,814千円
	キ 竹工芸技能者育成事業	578千円
	ク 頑張る商店街支援事業【再掲】	18,500千円
	ケ 「メイドインかごしま」支援事業	7,853千円
	コ ＥＣサイト導入等支援事業	2,370千円
	サ よかもんどんどんマッチング事業	2,000千円
	シ 中小企業デジタル広告支援事業	5,028千円
	ス カゴシマシティコレクション販路拡大事業	10,155千円
	(3) 鉱害の防止	
	ア 休廃止鉱山鉱害防止事業	24,288千円
	(4) 金融対策	
	ア 中小企業資金融資事業	162,841千円
	イ 新規開業支援利子補給金交付事業	6,456千円
	ウ 金融相談事務費	335千円

課 名	事 業 名 等	事業費
雇用推進課	(1) 雇用対策	
	ア 障害者技能向上支援事業	245千円
	イ 就職困難者等雇用促進助成事業	6,023千円
	ウ 高年齢者就業機会確保等事業	53,846千円
	エ 技能功労者等表彰	1,294千円
	オ 中小企業のひろばの発行	1,240千円
	カ 職業訓練センターの管理運営	4,682千円
	キ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成	900千円
	ク 雇用促進団体への助成	180千円
	ケ 鹿児島市認定職業能力開発校への助成	500千円
	コ 若年者等就職サポート事業	435千円
	サ ものづくり職人育成支援事業	865千円
	シ かごしまで働きたい若者応援会議運営事業	55千円
	ス 連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業	3,606千円
	セ 若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業	1,960千円
	ソ 留学生人材確保推進事業	834千円
	タ 移住・就業等支援事業	44,390千円
	チ しごと情報ポータルサイト	—
	ツ 雇用対策連携協定に基づく取組	—
	テ 鹿児島市勤労者労働基本調査事業	5,588千円
	ト 奨学金代理返還支援制度導入促進事業	1,000千円
	(2) 勤労者福祉	
	ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進	5,634千円
	イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業	13,166千円
	ウ 勤労者交流センターの管理運営	78,129千円
	エ 勤労者交流センター設備改修事業	80,039千円
	オ ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業	2,058千円

産 業 政 策 課

(1) 商工業振興プランの推進

地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、令和4年に「第2期鹿児島市商工業振興プラン」を策定した。

プランの着実な推進に向けて、関係団体の代表者や学識経験者等で構成する「中小企業振興推進会議」を設置し、プランに位置づけた施策の進捗状況及び成果指標の達成の状況を把握するとともに、施策の見直しや新たな施策の展開等について協議・調整を行う。

また、鹿児島市商工業を担う関係団体・機関や市内事業者等の実務者で構成する「熱度マネジメント会議」を設置し、重点プロジェクトに位置付けられる施策の実効性を高めるため、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。

(2) 中小企業指導団体への支援

ア 中小企業指導団体助成事業

鹿児島市中小企業振興助成条例（以下、中小企業振興助成条例という。）第5条に基づき、中小企業者及び事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付する。

〔助成金の年度別推移〕

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	(6,400)
かごしま市商工会	10,500	10,500	10,500	10,500	(10,500)
鹿児島県中小企業 団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	(1,300)
鹿児島県商店街振興 組合連合会	200	200	200	200	(200)
（一社）鹿児島市 商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	(1,500)
（公社）鹿児島県 工業倶楽部	200	200	200	200	(200)

※令和7年度については、予定

(3) 貿易の振興

市内の中小企業者等の海外への販路拡大に向けた取組を支援し、本市の貿易振興及び経済の活性化を促進する。

ア 輸出チャレンジ支援事業

海外市場販路拡大を支援するため、中小企業者等が行う海外で開催される展示会等

への出展や海外市場におけるニーズ調査、海外現地視察に要する経費に対し助成する。

〔助成・成約実績〕

(単位：件・千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	休止事業	2	3	4	(5)
助成金額	休止事業	400	381	776	(700)
成約件数	休止事業	0	1	11	－

※令和7年度については、予定

イ 地域商社支援事業

海外展開の促進を図るため、本市事業者5者以上の商品等を取り扱う地域商社の海外販路拡大に要する経費に対し助成する。(補助対象経費の2分の1以内、補助限度額：100万円)

〔助成・成約実績〕

(単位：件・千円)

	令和6年度	令和7年度
助成件数	3	(3)
助成金額	1,780	(3,000)
成約件数	33	－

※令和7年度については、予定

ウ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業

本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成する。

当該団体は、中小企業振興助成条例第5条に基づく指導団体として位置づけられている。

〔助成額〕

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成額	1,300	1,300	1,300	1,300	(1,150)

※令和7年度については、予定

エ 貿易関係団体に対する負担金

〔各種団体への負担金〕

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(公財) 日本関税協会	48	48	48	48	(0)
鹿児島港利用促進協議会	100	100	100	100	(100)
(公社) 鹿児島県貿易協会	300	300	300	300	(300)

※(公財) 日本関税協会は令和6年度に退会

オ 水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業【令和6年度繰越事業】

水産加工品の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等が輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準に適合させるための施設・機器の整備等に要する経費に対し助成する。

(4) 食肉センター

ア 食肉センター施設管理事業

食肉センター周辺の環境保全及び施設管理を行う。

イ 食肉センター施設設備整備事業

食肉を安定的に供給できるよう施設設備の維持補修を行うとともに、民間事業者により運営されているセンターの今後のあり方などを検討する。

〔年度別処理頭数〕

(単位：頭)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
牛	14,447	14,661	14,696	13,230	(13,533)
豚	225,348	218,885	204,570	205,862	(202,123)
馬	0	0	0	0	(0)
子牛	18	14	17	14	(19)
子馬他	0	0	0	0	(0)
合 計	239,813	233,560	219,283	219,106	(215,675)

※令和7年度については、見込み

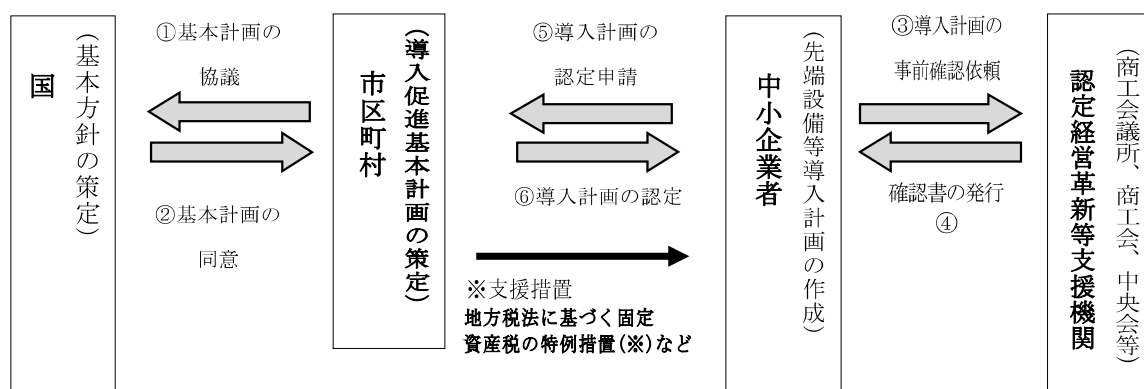
(5) 中小企業者の設備投資促進

ア 中小企業等経営強化法に基づく中小企業者の設備投資促進

(ア) 目的

中小企業者が市町村の認定を受けた計画に基づき先端設備等を導入する際の支援措置を講ずることで、生産性向上のための設備投資を促進する。

(イ) 制度のイメージ



※特例措置の内容

- ・中小企業者が計画内で賃上げ表明なし：特例措置なし
- ・中小企業者が計画内で賃上げ表明あり
 1. 5%以上：3年間、課税標準を1／2に軽減
 3. 0%以上：5年間、課税標準を1／4に軽減

(ウ) 本市の導入促進基本計画の概要

項 目	内 容
(1) 計画の目標	・労働生産性の向上率 年平均3%以上
(2) 対象設備の種類	・機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェア
(3) 対象区域・業種・事業	・市内全域における全業種及び全事業を対象
(4) 計画の期間	・令和7年7月23日まで

(エ) 設備投資促進のための支援措置

- ・地方税法に基づく固定資産税の特例措置（固定資産税の軽減措置）
- ・事業者の計画に基づく事業の実施に必要な資金繰りの支援（信用保証）

〔計画認定実績〕

(単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画認定件数	14	22	40	17	8

(6) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

第4期鹿児島市中心市街地活性化基本計画を推進するとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。

〔中心市街地活性化協議会への負担金〕

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金	3,150	3,150	3,150	3,150	(3,150)

※令和7年度については、予定

○第1期計画（平成19年12月～平成25年3月）の実績

〔目標指標の達成状況〕

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点, 土曜日及び日曜日)	125,531 人／日 (平成18年度)	150,000 人／日 (平成24年度)	130,712 人／日 (平成24年度)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801千人 (平成18年)	8,000千人 (平成24年)	7,653千人 (平成24年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (平成16年)	210,000 百万円 (平成24年)	174,200 百万円 (平成24年推計)

〔計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業	32事業	39事業
実施中	44事業	41事業	45事業	41事業	45事業	40事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業	3事業	1事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業	80事業	80事業

○第2期計画（平成25年4月～平成30年3月）の実績

〔目標指標の達成状況〕

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
街なかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 （30地点，土曜日及び日曜日）	165,664 人／日 （平成24年度）	171,000 人／日 （平成29年度）	156,110 人／日 （平成29年度）
都市型観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	7,762千人 （平成23年）	8,100千人 （平成29年）	8,212千人 （平成29年）
商業・業務機能の集積促進	第三次産業の従業者数	62,939人 （平成21年）	64,000人 （平成29年）	61,500人 （平成29年推計）

〔計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）〕

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業完了	4事業	12事業	15事業	17事業	19事業
実施中	55事業	55事業	57事業	67事業	68事業
未着手	6事業	5事業	0事業	0事業	0事業
総事業数	65事業	72事業	72事業	84事業	87事業

○第3期計画（平成30年4月～令和6年3月）の概要

※第6回計画変更認定時（令和5年3月）に計画期間1年延長

〔目標指標の達成状況〕

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86店舗 （平成28年度）	70店舗 （令和5年度）	76店舗 （令和5年度）
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	2,953千人 （平成28年）	3,220千人 （令和5年）	2,946千人 （令和5年）

〔参考指標の達成状況〕

参考指標	基準値	目標値	達成状況
歩行者通行量（30地点、土曜日及び日曜日）	158,363 人／日 （平成28年度）	171,000 人／日 （令和5年度）	152,116 人／日 （令和5年度）
「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合	44.1% （平成28年度）	50.0% （令和3年度）	31.6% （令和3年度）

〔計画掲載事業の進捗状況（年度末時点）〕

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業完了	9事業	15事業	39事業	46事業	57事業
実施中	76事業	77事業	58事業	63事業	63事業
未着手	0事業	0事業	0事業	0事業	0事業
総事業数	85事業	92事業	97事業	109事業	120事業

○第4期計画（令和6年4月～令和11年3月）の概要

〔計画掲載事業数〕 72事業（令和7年4月時点）

〔目標指標〕

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
街なかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 （30地点、土曜日及び日曜日）	143,403 人／日 （令和4年度）	171,000 人／日 （令和10年度）	155,925 人／日 （令和6年度）
都市型観光の推進	宿泊観光客数	2,421千人 （令和4年）	3,388千人 （令和10年）	2,946千人 （令和5年）

〔参考指標〕

参考指標	基準値	目標値	最新値
空き店舗数	78店舗 （令和4年度）	66店舗 （令和10年度）	86店舗 （令和6年度）
「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合	31.6% （令和3年度）	43.9% （令和8年度）	31.6% （令和3年度）

〔計画掲載事業の進捗状況（年度末時点）〕

	令和6年度
事業完了	5事業
実施中	67事業
未着手	0事業
総事業数	72事業

(7) 適正計量の推進

ア 計量検査指導事業

取引上又は、証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査・立入検査を実施することで計量器の信頼性を確保するとともに、計量の安全確保に努める。

〔定期検査実績〕

（単位：個）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,673	2,910	2,805	2,792	(2,805)

※令和7年度については、予定

イ 暮らしに役立つ計量啓発事業

計量の学習や体験を通して計量への理解を深め、正しい計量知識をはぐくみ市民生活の安心安全を確保する。

(ア) 「計量のひろば」の開催

計量記念日に、県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、「計量のひろば」を開催し、商品量目コーナー等を実施する。

(イ) 「計量啓発パネル展」の開催

計量についての認識を深めてもらうために、各種イベント等で計量に関するパネル展を開催する。

(8) 分庁舎の維持管理

ア 産業政策課分庁舎施設整備事業

鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針に基づき、産業政策課分庁舎の照明器具のLED化を行う。（令和7年度新規事業）

産 業 創 出 課

(1) 新産業の創出支援

ア オープンイノベーション創出支援事業

オープンイノベーションによる新たな産業やビジネスの創出を促進するため、中小企業者の課題や強みを明確化するワークショップや企業間のビジネスコラボレーション創出交流イベントを開催するとともに、共創の手法により成長を目指す企業に対し伴走型の支援等を行う。

※令和7年度新規事業のため、実績なし

(2) クリエイティブ産業の振興

ア クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業

クリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイティブ人材の育成や多様な事業者等のコミュニティ形成を支援するほか、起業したい人やスタートアップ（新規性の高い事業で急成長を目指す企業）の支援等を行う「マークメイザン」の企画運営を行う。

（マークメイザン施設概要）

入居用施設（24室）、シェアオフィス（6ブース）、交流スペース、テストキッチン、ユーティリティスタジオ等

〔入居用施設使用者数（年度末）〕

（単位：事業者）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
15	16	14	15	—

イ クリエイティブ人材誘致事業

製品の高付加価値化等に必要なクリエイティブ人材を誘致するため、本市の生活環境やビジネス環境を体感できる短期移住体験プログラムを実施するほか、移住したクリエイティブ人材のコミュニティ形成支援等に取り組む。

〔イベント等開催実績〕

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
U I J ターンイベント		休止事業	25 名 年 2 回	31 名 年 3 回	47 名 年 3 回	
お試し移住イベント		休止事業	8 人	8 人	9 人	(10 人)
移住 補助金	交通費 (令和2年度 まで)	休止事業				
	改修費／ 設備投資費	休止事業	3 件/ 199 千円	2 件/ 200 千円	0 件/ 0 千円	

※令和7年度については、予定

ウ かがしまクリエイター成長促進事業

デザイナーなど、製品の高付加価値化等に必要な市内クリエイターの活用に係る経費を助成するとともに、その成長を促進するため、市内で活動する多様なクリエイターが集い、ビジネススキルの向上やビジネスマッチング、クリエイター同士の交流を深めるための複合型イベントを開催する。

〔イベント等開催実績〕

	令和6年度	令和7年度
MEIZAN CREATIVE DAYS	延べ524人	(延べ610人)
クリエイター活用促進補助金	5件/1,000千円	(5件/1,000千円)

※令和7年度については、予定

(3) 創業支援

ア ソーホーかがしま管理運営事業

新規創業の促進を図るため、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設として、ソーホーかがしまの管理運営を行う。

(ソーホーかがしま施設概要)

入居用施設 (21室)、会議室、ワークブース、交流サロン、商談コーナー等

〔入居用施設使用者数 (年度末)〕 (単位：事業者)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
16	19	19	19	—

イ 新規創業者等育成支援事業

新規創業の促進を図るため、インキュベーション・マネージャー (IM) の配置により起業や経営等に関する相談対応を行うとともに、創業に関するセミナー等の開催などにより、新規創業者等を支援する。

〔セミナー等開催実績〕

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
IM相談体制	人数	2人	2人	1人	1人	1人
IM相談対応	件数	1,210件	1,696件	1,193件	1,133件	—
創業セミナー	回数	11回	11回	12回	12回	12回
	参加者数	387人	409人	688人	676人	—
創業カフェ	回数	休止事業	1回	1回	1回	(1回)
	参加者数	休止事業	41人	40人	38人	(40人)

※令和7年度については、予定

※「創業カフェ」については、令和7年度は「起業家トーク」として実施予定

ウ 次世代アントレプレナー育成事業

将来的な地域経済の活性化につなげるため、市内の高校・大学に起業家 (アントレプレナー) を講師として派遣し、講義や交流の機会を創出することにより、若い

世代の起業意識の醸成を図る。

〔起業家出前講座開催実績〕

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	13回	14回	(15回)
参加者数	延べ2,558人	延べ2,932人	—

※令和5年度は、女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業の中で実施

※令和7年度については、予定

エ スタートアップ等成長促進事業

市内の起業家のさらなる成長促進を図るため、スタートアップ（新規性の高い事業で急成長を目指す企業）等の育成・支援に先進的に取り組む自治体と協働し、市内のスタートアップ等と大企業や投資家等とのマッチング機会を創出する。

〔ビジネスマッチングイベントにおける商談件数〕

	令和6年度	令和7年度
件数	17件	—

オ 地域課題解決ビジネス支援事業

ビジネスによる地域課題解決の促進や起業家支援のさらなる充実を図るため、ふるさと納税を活用し、地域資源を活かした地域課題の解決を目指す事業者や起業家の成長を支援する団体の経営基盤等の強化を支援する。

※令和7年度新規事業のため、実績なし

(4) 企業立地

ア 企業立地推進事業

雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、県内初進出のICT企業等の新規雇用に対する補助金額を引き上げるとともに、立地した企業に対する新規雇用者数や設備投資額等に応じた助成のほか、事業継続に向けた人材確保支援などのきめ細かな支援を行い、企業立地を推進する。

〔鹿児島市における年度別立地協定件数〕

(単位：件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
立地協定件数	7	12	6	9	—	34
情報通信業	5	7	1	6	—	19
デザイン業 コンテンツ制作業	0	1	1	1	—	3
コールセンター	0	1	1	0	—	2
事務処理センター	1	0	0	0	—	1
製造業	1	2	3	1	—	7
研究開発施設	0	1	0	0	—	1
本社機能	0	0	0	1	—	1

(ア) 企業訪問活動

(イ) 企業立地促進補助金などの優遇制度

(ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

(エ) パンフレットの作成配布やプレスリリース配信サービス等によるPR活動

(オ) 立地企業PR職場見学会や立地企業間意見交換会の開催

〔鹿児島市企業立地促進補助金の概要〕

(令和7年4月1日現在)

業 種	要 件	限度額
製造業	・新規雇用者 11人以上(市内企業は6人(中小企業は3人)以上で、設備投資額1億円以上)	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信業(ソフトウェア業等) 知識集約型産業(デザイン業・コンテンツ制作業等・研究開発施設)	・新規雇用者 6人以上(デザイン業・コンテンツ制作業は3人以上)	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
	・県内初進出の場合新規雇用者 5人以上(デザイン業・コンテンツ制作業は3人以上)	6,000万円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上	3億円
本社機能	・新規雇用者 10人以上(中小企業は5人以上)	3億円

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計

(助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる。)

なお、街路灯を省エネ化した場合は、1団体100万円を限度に助成する。

- ・助成率：50/100以下（国・県補助なしの場合）

20/100以下（国・県補助ありの場合）

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	休止事業	0団体	0団体	3団体	(2団体)
金額	休止事業	0千円	0千円	15,639千円	(6,907千円)

※令和7年度については、予定

イ 組織化助成

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	休止事業	0団体	0団体	0団体	(1団体)
金額	休止事業	0千円	0千円	0千円	(100千円)

※令和7年度については、予定

ウ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、商店街が設置し、維持管理する街路灯等に係る電気料の一部及びリース又はレンタルにより、省エネ電球を導入した場合のリース料又はレンタル料の一部を助成する。

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	68団体	70団体	68団体	65団体	(66団体)
金額	6,912千円	6,873千円	5,879千円	5,745千円	(6,916千円)

※令和7年度については、予定

エ 桜島降灰対策事業

桜島の降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度2回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配付

商店街に降灰の収集用克灰袋を配付する。

[助成実績]

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
降灰除去機 補助金	団 体 数	0商店街	0商店街	1商店街	0商店街	(1商店街)
	助成金額	0千円	0千円	47千円	0千円	(50千円)
アーケード 降灰除去事業 補助金	団 体 数	2商店街	5商店街	8商店街	8商店街	(8商店街)
	助成金額	310千円	464千円	947千円	1,169千円	(944千円)
克灰袋の配付	団 体 数	0商店街	0商店街	3商店街	1商店街	—
	配付枚数	0枚	0枚	400枚	50枚	—

※令和7年度については、予定

オ 創業者テナントマッチング事業

本市が主催する創業に関するセミナーなどを修了した者が、中心市街地内や団地核にある空き店舗を活用して新規開業する場合、店舗の整備に要する経費に対して助成する。

[助成実績]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	休止事業	1件	3件	4件	(5件)
金額	休止事業	1,000千円	3,000千円	2,999千円	(4,000千円)

※令和7年度については、予定

カ 頑張る商店街支援事業

(ア) 商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業に対して助成する。

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	20団体	26団体	32団体	33団体	(43団体)
金額	28,999千円	10,161千円	13,391千円	13,844千円	(18,200千円)

※令和4年度からは総合支援型を廃止し個別支援型に一本化

※令和7年度については、予定

(イ) 商店街や中小企業者で組織する団体等の自主的な研修会開催や、中小企業者の中小企業大学校人吉校の研修受講に対し助成する。

〔助成実績〕

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修会の開催助成	5件	1件	2件	(2件)
中小企業大学校の研修受講の助成	5件	1件	1件	(2件)

※令和7年度については、予定

キ 大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業

マーケティングを学ぶ学生と店主の協働による小売・卸売・飲食サービス業の魅力向上に取り組むことで、繁盛店づくりと、若者の育成・地元定着を図る。

〔事業実績〕

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加店舗数	5店舗	6店舗	6店舗	(6店舗)

※令和7年度については、予定

ク 街なかりノベーション推進事業

空き店舗等の有効活用によるまちのにぎわい創出を図るため、空き店舗等を活用する事業計画作成を支援する街なかりノベーション実践セミナー等を開催する。

〔事業実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
セミナー受講者数	休止事業	18人	17人	15人	(20人)

※令和7年度については、予定

ケ 商店街歩行者通行量調査

本市の主要商店街における歩行者の流れや特徴を把握し、その分布状況及び動向を比較分析することで、本市商業振興を図るための基礎資料とするため、市内の主要商店街において調査を実施する。※隔年実施

コ 中心市街地にぎわい創出支援事業

中心市街地の面的な活性化を図るため、商店街などが実施するにぎわい創出を図るイベントに対し助成する。

〔助成実績〕

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	2団体	6団体	8団体	(7団体)
金額	2,160千円	12,253千円	12,808千円	(13,000千円)

※令和7年度については、予定

サ 小規模事業者ICT導入促進支援事業

小規模事業者のICT活用による生産性向上を促進するため、専門家の派遣やICTツール導入に対し助成する。

〔事業実績〕

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門家派遣	20件	16件	19件	(10件)
ICTツール導入助成	18件	7件	9件	(10件)

※令和7年度については、予定

シ プレミアム付商品券等発行支援事業【令和6年度繰越事業】

物価高騰の影響を受ける、小売・サービス業等の事業者への支援や商店街の活性化、地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行などを行う商店街等に対し助成する。

〔助成実績〕

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	9団体	15団体	17団体	(21団体)
金額	320,722千円	408,382千円	447,360千円	(408,000千円)

※令和7年度については、予定

ス 中小企業デジタル広告支援事業【再掲】

中小企業者のデジタル広告を活用した宣伝等に対し助成するとともに、デジタル広告の利活用に関するセミナーを開催する。

(2) ものづくり産業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

イ 組織化助成【再掲】

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

ウ 伝統的工芸品産業の活路開拓支援事業

本市の伝統的工芸品産業の振興や販路拡大を図るため、伝統的工芸産業の産地組合等が行う活路開拓事業に必要な経費を助成する。

〔助成実績〕

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金	薩摩焼フェスタ	210千円	210千円	210千円	210千円	(210千円)

※令和7年度については、予定

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	組合数	1組合	3組合	3組合	3組合	(2組合)
	金額	2,500千円	2,900千円	2,728千円	2,686千円	(2,600千円)

※令和7年度については、予定

エ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

〔事業実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配布部数	7,682部	10,592部	20,646部	10,351部	—

オ 特産品コンクール開催事業

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを県などと共同で開催し、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、販路の開拓を図る。

〔事業実績〕

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金（千円）		1,000	1,000	1,000	1,200	(1,200)
出品数	食品	79	83	77	73	—
	工芸品	34	35	31	31	—
入賞商品数		22(9)	22(7)	22(9)	22(8)	—

※入賞商品数の（ ）は市内業者数

※令和7年度については、予定

カ 伝統的工芸品産業の振興事業

本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図るため、市内の伝統的工芸品産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬締機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行う。

〔利用実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大島紬締機センター	4,699人	4,548人	3,846人	3,684人	—
大島紬のり張りセンター	352件	286件	257人	257人	—
竹産業振興センター	5,694人	6,766人	7,548人	7,539人	—

キ 竹工芸技能者育成事業

竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深めるため、市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸技能者育成講座を開催する。

〔修了者数〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初 級	休止事業	26人	28人	19人	(30人)

※令和7年度については、予定

ク 頑張る商店街支援事業【再掲】

商店街や中小企業者で組織する団体等の自主的な研修会開催や、中小企業者の中小企業大学校人吉校の研修受講に対し助成する。

ケ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

（ア）生産性向上支援事業

本市中小企業者（製造業者）の設備導入に対する助成

〔助成実績〕

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	6件	1件	(5件)
金額	1,363千円	200千円	(1,200千円)

※令和7年度については、予定

（イ）経営力強化事業

（a）製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣

〔派遣実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業・グループ数	1(0)件	1(0)件	4(0)件	3(0)件	(5(1)件)
回数	2(0)回	1(0)回	5(0)回	5(0)回	(10(2)回)

※（ ）内はグループ指導の数を再掲

※令和7年度については、予定

（b）本市中小企業者（製造業者）の知的財産権の取得、人材育成に関する取組等に対する助成

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	2件	0件	4件	8件	(4件)
金額	258千円	0千円	449千円	806千円	(800千円)

※令和7年度については、予定

（c）各種相談会の開催

〔事業実績〕

	相談内容	企業数
令和3年度	『かごしまECラボ』 ネットショップ売上げUPセミナー	10社
令和4年度	サラ忍法ブランディングの術	5社
令和5年度	How to SNS広告	5社
令和6年度	売れる商品コンセプト	5社
令和7年度	—	—

(ウ) 販路拡大推進事業

(a) 四市連携による地場企業販路拡大推進

首都圏等の市場に向け、地場中小企業の販路拡大を図るため、福岡市、熊本市、北九州市との交流連携協定に基づき、四市が連携して首都圏での展示商談会への出展に取り組む。

(b) 本市中小企業者（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展に対する助成

(c) 越境E Cサイト等を活用した海外販路開拓を行うものに対する助成

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
商談会等 出展	2件 187千円	4件 304千円	12件 937千円	8件 651千円	(5件) (500千円)
海外展開 支援	—	—	0件 0千円	0件 0千円	(1件) (100千円)

※令和7年度については、予定

(エ) 新製品等支援事業

本市中小企業者（製造業者）の新製品等の開発や海外向け商品の製作に対する助成

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新製品等開 発	5件 859千円	9件 1,380千円	14件 2,695千円	12件 1,769千円	(12件) (2,400千円)
新商品 販路開拓	6商品 1,657千円	8商品 2,346千円	1件 218千円	1件 195千円	(2件) (400千円)

※令和7年度については、予定

コ E Cサイト導入等支援事業

本市の中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、E C（電子商取引）サイトの立ち上げ等に対し助成を行う。

〔助成実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助件数	50件	104件	29件	22件	(10件)
補助額	18,080千円	37,861千円	5,871千円	5,137千円	(2,000千円)
セミナー開催	2回	2回	3回	3回	(3回)

※令和7年度については、予定

サ よかもんどんどんマッチング事業

製造業者の県外市場に向けた販路拡大を支援するため、首都圏等からバイヤーを招聘し、マッチング商談会を開催する。

〔参加者数〕

	令和6年度	令和7年度
バイヤー	22社	(20社)
サプライヤー	38社	(50社)

※令和7年度については、予定

シ 中小企業デジタル広告支援事業

中小企業者のデジタル広告を活用した宣伝等に対し助成するとともに、デジタル広告の利活用に関するセミナーを開催する。

	令和6年度	令和7年度
補助件数	52件	(50件)
補助額	9,408千円	(5,000千円)
セミナー開催	1回	(1回)

※令和7年度については、予定

ス カゴシマシティコレクション販路拡大事業

中小企業者の販路拡大に向け、本市特産品を販売する公式ECサイトを開設し、その魅力を広く発信する。

※令和7年度新規事業のため、実績なし

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

〔事業実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量 (m ³)	194,762	200,381	196,797	228,594	—

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6月以上（資金によっては1年以上）継続して事業を営んでいる中小企業者に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あっせんを行う。（ただし、創業支援資金は事業実績のない方や事業実績が1年未満の方が対象。街なかりノベーション推進資金は事業実績を問わない。）

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため鹿児島県信用保証協会と株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店に対し損失補償を行う。

〔主な融資制度の内容〕

資金の種類		融資限度額	信用保証料率※1 (市補助前)	市補助割合
産業振興資金		3,000万円	年0.45%～1.90% ※2	1/2 (2/3)※3
特別小口資金		2,000万円	年0.65% (年0.60%) ※4 ※2	3/5
小規模企業支援資金		2,000万円 (ただし、既存の 保証付融資残高と の合計で2,000万 円以内)	年0.50%～2.20% ※2	3/5
創業支援 資金	創業関連保証対応	2,000万円 (うち運転資金は 1,400万円以内)	年1.00%	2/3
	スタートアップ 創出促進保証対応		年1.20% ※5	(3/4) (4/5)
	一般保証対応			※6
新事業展開 支援資金	事業転換・ 多角化・ 事業拡大	(事業転換・多角 化) 1,200万円	年0.45%～1.90%	2/3 (3/4)※7
	海外販路拡大	(事業拡大・海外 販路拡大・新特産 品コンクール)		2/3
	新特産品 コンクール	3,000万円		4/5

資金の種類		融資限度額	信用保証料率※1 (市補助前)	市補助割合
街なかリノベーション 推 進 資 金		1,000万円	年0.45%～1.90%	4/5
環 境 配 慮 促 進 資 金		3,000万円		
I C T活用促進資金				
経 営 安 定 化 資 金	危 機 関 連 保 証 対 応		年0.80%	
	セーフティネット 保 証 対 応		1～4、6号 年0.87% 5、7、8号 年0.80%	
	経 済 環 境 変 化 等		年0.45%～1.90%	
	災 害 対 策 資 金			1,500万円
大島紬救済対策資金		組合 5,000万円 組合員 2,000万円	信用保証協会の保証を 必要としない。	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円 組合員 3,000万円 設立後6月未満の 組合 2,000万円 組合員 1,000万円		

- ※1 ①ア・イに該当する場合、それぞれ年0.10%の割引があり
ア：会計参与設置会社又は公認会計士若しくは監査法人の監査を受けている中小企業者
イ：担保の提供がある中小企業者（一部資金を除く）
②事業者選択型経営者保証非提供制度を利用する場合、信用保証料率が0.25%又は0.45%上乗せあり（上乗せ分の市補助なし）
- ※2 「かごしまSDGs推進パートナー」の登録を受けている場合、さらに0.10%の割引があり
- ※3 設備資金として利用する場合、保証料補助は2/3。信用保証料率が年1.25%以上の場合は年0.60%（設備資金の場合は年0.80%）で算出した保証料相当額を補助。
- ※4 NPO法人が利用する場合、信用保証料率は年0.60%
- ※5 年1.20%のうち経営者保証の機能を代替する信用保証料率上乗せ分の年0.20%に対する市補助なし
- ※6 本市が定めるセミナー等（対象年度は受講年度を含め2年度以内（街なかりノベーション実践セミナーは5年度以内）※7において同じ）の修了者又は女性、若者（30歳未満）、シニア（55歳以上）が利用する場合、保証料補助は3/4。セミナー等の修了者が女性、若者、シニアの場合、保証料補助は4/5
- ※7 本市が定めるセミナー等の修了者が利用する場合、保証料補助は3/4

〔保証付融資及び保証料補助実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	738件	730件	725件	768件	(1,272件)
融資金額	4,593,315千円	4,383,284千円	4,655,812千円	4,807,421千円	(8,035,581千円)
保証料補助	99,914,350円	89,987,650円	91,150,432円	91,848,740円	(162,582千円)

※令和7年度については、予定

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

- ・本市融資制度の創業支援資金を利用した創業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。
- ・融資実行後12月以内に支払った利子相当額を補助（上限30万円、延滞利子を除く。）

〔利子補給実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	77件	74件	64件	70件	(59件)
金額	6,375,380円	5,710,730円	4,913,412円	5,491,406円	(6,456千円)

※令和7年度については、予定

ウ 金融相談事務費

本市中小企業融資の適正な運営を図るため、金融相談への対応やセーフティネット保証等に係る認定を行う。

〔主な認定実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
セーフティネット保証4号	27件	43件	104件	20件
セーフティネット保証5号	82件	42件	183件	55件
危機関連保証	136件	—	—	—
合計	245件	85件	287件	75件

雇 用 推 進 課

(1) 雇用対策

ア 障害者技能向上支援事業

(ア) 障害者技能向上支援事業

障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象にした技能体験教室を実施し、将来の就労イメージをつかむ機会を提供する。

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主の障害者雇用に対する理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

イ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高年齢者、母子家庭の母等、生活保護受給者等、就職氷河期世代長期不安定雇用者及びその他就職が特に困難な者を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・重度障害者等を雇用したとき…………… 1 人月額 6,000円を12か月間
- ・重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1 人月額 3,000円を12か月間
- ・精神障害者を雇用したとき…………… 1 人月額 6,000円を12か月間
- ・発達障害者・難治性疾患患者を雇用したとき…………… 1 人月額 3,000円を12か月間
- ・高年齢者（60歳以上）、母子家庭の母等、生活保護受給者等、就職氷河期世代長期不安定雇用者、及びその他就職が特に困難な者を雇用したとき…………… 1 人月額 3,000円を6か月間

〔交付実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所数 (対象者数)	328事業所 (374人)	194事業所 (204人)	212事業所 (238人)	235事業所 (274人)	—
交付額	8,316千円	4,518千円	5,274千円	6,372千円	(5,944千円)

※令和7年度については、当初予算額

ウ 高年齢者就業機会確保等事業

（公社）鹿児島市シルバー人材センターへの助成

定年退職後等、就業を通じて、自らの生きがいの充実や高年齢者の就業機会の拡大等を図るとともに、活力ある地域づくりを促進するため、（公社）鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績〕

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数	4,229	4,408	4,266	4,110	4,130

エ 技能功労者等表彰

(ア) 技能功労者等表彰

技能尊重の気運を広く社会に醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上並びに将来を担う人材の育成に資するため、優れた技能を有し、鹿児島市の産業発展に尽くされた技能者及び優れた青年技能者の表彰を行う。

(対象者)

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、表彰の種類ごとに、要件をすべて満たす者

(a) 技能功労者表彰

- ・ 11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・ 優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者

(b) 青年優秀技能者表彰

- ・ 11月10日現在において、年齢39歳以下で、かつ同一職種の経験年数10年以上を有し、現に就業している者
- ・ 青年優秀技能者にふさわしい優れた技能を有し、将来を嘱望される者

〔表彰実績〕

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
技能功労者	40	42	36	36	(40)
青年優秀技能者	11	9	12	12	(15)

※令和7年度については、予定

(イ) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、今後とも意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に寄与するとともに、技能尊重の気運を広く社会に醸成するため表彰を行う。

(対象者) 次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

〔表彰実績〕

(単位：人)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5	4	6	5	(8)

※令和7年度については、予定

オ 中小企業のひろばの発行

望ましい雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高年齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉など、国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」を作成して事業主等に配布し、事業主及び従業員への広報・啓発を図る。

- ・ 年1回発行（9月）

カ 職業訓練センターの管理運営

独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定し、管理運営を委託している。

〔実績〕

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訓練生数	28	29	35	34	33
利用者数	4,495	3,729	3,944	3,969	—

※訓練生数については年度当初、利用者数については年度末

キ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

ク 雇用促進団体への助成

同一職種内における賃金、福利厚生などの就職条件の向上とレベルを統一して若年労働力を確保できるよう、集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会を育成するために助成する。

ケ 鹿児島市認定職業能力開発校への助成

鹿児島県認定職業訓練助成事業費補助金交付要綱による運営費補助金が交付されないことが確定した普通課程の訓練科（サッシ・ガラス施工科）に係る運営費の一部を助成する。

コ 若年者等就職サポート事業

若年者の雇用状況の改善や女性の再就職支援を図るため、地元就職や職場定着、雇用面のミスマッチ、若年労働者の職業意識の変化に伴う定着の悪化など、それぞれの課題に対応した取組を実施する。

(ア) 地元就職促進に向けた訪問要請

若年者の地元就職促進等を図るため、経済団体や業界団体等を直接訪問し、要請を行う。

(イ) 高校生ステップアップセミナーの開催

就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図り、就職活動を支援するためのセミナーを開催する。

〔参加実績〕

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加高校数	5校	8校	7校	8校	9校
参加者数	401人	594人	456人	431人	556人

(ウ) 新就職者激励大会の開催

鹿児島市内の事業所に就職して産業の発展に寄与する新就職者を激励し、職場定着を図る。

〔参加実績〕

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所数	48事業所	42事業所	38事業所	39事業所	30事業所
参加者数	152人	137人	143人	122人	102人

(エ) 「ワカモノ×カゴシマシ」魅力再発見セミナーの開催

若い世代の就業機会の拡大、本市に住みたいという意識の醸成を図るため、就職活動を控えた大学生を対象に、市内の企業情報の提供、本市の暮らしやすさを紹介する。

〔参加実績〕

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	93人	131人	65人

(オ) 本市子育て交流施設等を活用したミニ講座の開催

働きたいと考えている子育て中の方を対象に、就職活動の進め方などのアドバイスや保育園に関する情報などを提供する。

〔実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	5回	5回	5回	5回	(7回)
参加者数	25人	29人	20人	26人	—

※令和7年度については、予定

サ ものづくり職人育成支援事業

ものづくり分野の技能継承、技術力向上等を図るとともに、市内事業所の人材育成を支援するため、職業訓練センターで実施される職業訓練に要する費用を助成する。

〔実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付事業所数 (交付対象者数)	10事業所 (16人)	11事業所 (20人)	12事業所 (16人)	14事業所 (21人)	—
交付額	465千円	580千円	473千円	583千円	(865千円)

※令和7年度については、当初予算額

シ かがしまで働きたい若者応援会議運営事業

若者の市外流出抑制に向け、地元定着やUターンに資する取組について、産学官が連携して検討を進める。

ス 連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業

連携中枢都市圏を形成する4市で合同企業説明会を開催し、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大を図る。

〔実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加事業所数	65社	64社	60社	101社	(120社)
参加者数	118人	120人	87人	153人	—

※令和7年度については、予定

セ 若者就職応援フェア「みらいワーク“かがしま”」開催事業

若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携して行う。

〔実績〕

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	610	942	797	623	770

ソ 留学生人材確保推進事業

在学中から鹿児島県の産業や事業所に対する理解促進を図り、卒業後も鹿児島県で活躍する有能な人材を確保するため、留学生を対象とした職場見学会を開催する。

〔実績〕

	令和元年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	2回	1回	3回	(2回)
参加者数	34人	17人	29人	—

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

※令和3・4年度は、休止事業

※令和7年度については、予定

タ 移住・就業等支援事業

U I J ターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給する。

また、東京圏の大学生の本市への移住に向けた就職活動に要する交通費を助成する。

〔移住支援金実績〕

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付件数	21件	28件	42件	49件	—
交付額	17,400千円	23,200千円	50,400千円	66,200千円	(43,800千円)

〔地方就職支援金〕

	令和6年度	令和7年度
交付件数	0件	—
交付額	0円	(400千円)

※令和7年度については、当初予算額

チ しごと情報ポータルサイト

国や県、関係機関を含めた市内の仕事に関する情報をわかりやすく案内するかごしま市しごと情報ナビを運用する。

ツ 雇用対策連携協定に基づく取組

鹿児島労働局との間で締結した「雇用対策連携協定」（平成28年3月29日締結）に基づき、本市と鹿児島労働局それぞれの雇用に関する施策を密接な連携のもとに円滑かつ効果的に実施することにより、市域の雇用・労働環境の充実に向けた取組を推進し、将来にわたって地域の活力を維持していく。

テ 鹿児島市勤労者労働基本調査事業

市内事業所を対象とした勤労者の実態や雇用状況の調査及び市民の就労や就労意識に関する実態を調査し、勤労者を取り巻く雇用環境、事業所並びに勤労者及び未就労者の雇用・労働に関するニーズ等を把握する。

ト 奨学金代理返還支援制度導入促進事業

企業等が貸与型の奨学金を受けていた従業員の奨学金返還額の全部または一部を、奨学金の返還に係る債権者に対して直接返還する制度（奨学金代理返還支援制度）の導入支援を行うことで、物価高騰の影響を受けている従業員の経済的負担の軽減及び市内事業所の人材確保・定着、イメージアップを図るとともに、支援により、若年層の市内就職促進を図る。

※令和7年度新規事業のため、実績なし

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに参加した事業所に掛金の一部を助成する。

(対象となる制度)

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

(補助の対象)

次の各号のすべてに該当する共済契約者

(ア) 市内に事業所又は事務所を有する者

(イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

(補助金の額)

被共済者1人につき掛金の額(5,000円を超えるときは5,000円)の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

[交付実績]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所数 (対象者数)	68事業所 (245人)	116事業所 (495人)	52事業所 (225人)	72事業所 (271人)	—
金額	2,797千円	5,839千円	2,681千円	3,168千円	(3,384千円)

※令和7年度については、当初予算額

イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を助成する。

ウ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者やその家族の余暇活用の充実と相互の交流を促進することを目的に、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

(施設概要)

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

[利用実績]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数 (有料スペース)	113,422人	107,592人	102,121人	131,261人	115,722人

※令和4年9月～令和5年3月は、特定天井改修その他工事による体育館使用休止

※令和6年1月～令和7年1月は、照明器具LED工事により8階使用休止

〔会員実績〕

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所数	1,582事業所	1,559事業所	1,553事業所	1,550事業所	1,482事業所
会員数	20,297人	20,277人	20,140人	20,616人	20,417人

エ 勤労者交流センター設備改修事業

勤労者交流センターにおいて、施設のさらなる有効利用を図るため、トレーニング機器や施設設備の更新を行う。

オ ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業

(ア) アドバイザー派遣等

働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進への取組事例等をセミナー等で紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援する。

〔実績〕セミナー

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	155人	休止事業	240人	67人	365人

〔実績〕アドバイザー派遣

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣事業所数	1社	休止事業	2社	3社	3社

(イ) ワーク・ライフ・バランス推進奨励金

労働力人口が減少する中で、市内事業所における人材の確保・定着を図るため、若者や女性が働きやすい職場づくりの推進に取り組む中小企業主に対して奨励金を支給する。

※令和7年度新規事業のため、実績なし

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数

○市域の変遷

事 項	年 月 日	編入新設合併 市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	14. 03	57, 822	4, 121
埋立新設	明治39. 11. 19	洲崎	14. 11	59, 784	4, 237
第1次編入	明治44. 9. 30	草牟田・武	15. 91	73, 085	4, 594
第2次編入	大正 9. 10. 1	原良・永吉・玉里	16. 73	103, 180	6, 167
第3次編入	昭和 9. 8. 1	中郡宇村・吉野村 西武田村	78. 25	176, 900	2, 261
第4次編入	昭和25. 10. 1	伊敷村・東桜島村	181. 54	229, 462	1, 264
新設合併	昭和42. 4. 29	鹿児島市・谷山市	279. 15	385, 866	1, 382
第5次編入	平成16. 11. 1	吉田町・桜島町 喜入町・松元町 郡山町	546. 95	605, 308	1, 107

○人口及び世帯数の推移

区 分		平成22年		平成27年		令和2年	
			伸び率		伸び率		伸び率
鹿児島市	総人口	605, 846	0. 2 %	599, 814	▲ 1. 0 %	593, 128	▲ 1. 1 %
	男	281, 133	▲ 0. 1	279, 108	▲ 0. 7	276, 130	▲ 1. 1
	女	324, 713	0. 5	320, 706	▲ 1. 2	316, 998	▲ 1. 2
	世帯数	264, 686	3. 7	270, 269	2. 1	279, 644	3. 5
鹿児島県	総人口	1, 706, 242	▲ 2. 7	1, 648, 177	▲ 3. 4	1, 588, 256	▲ 3. 6
	男	796, 896	▲ 2. 8	773, 061	▲ 3. 0	748, 306	▲ 3. 2
	女	909, 346	▲ 2. 6	875, 116	▲ 3. 8	839, 950	▲ 4. 0
	世帯数	729, 386	0. 6	724, 690	▲ 0. 6	728, 179	0. 5

資料：国勢調査

(2) 産業別事業所数・従業員数
○産業別事業所数、従業員数の推移(民営事業所のみ)

区 分	平成21年				平成24年				平成26年				平成28年				令和3年			
	事業所数	従業員数		構成比(%)	事業所数	従業員数		構成比(%)	事業所数	従業員数		構成比(%)	事業所数	従業員数		構成比(%)	事業所数	従業員数		構成比(%)
		数	構成比(%)			数	構成比(%)			数	構成比(%)			数	構成比(%)			数	構成比(%)	
総 数	29,657	100	283,285	100	27,634	100	277,726	100	28,317	100	278,415	100	27,279	100	274,569	100	26,595	100	274,681	100
第1次																				
1 農林漁業	104	0.4	1,276	0.4	89	0.3	742	0.3	95	0.3	667	0.2	82	0.3	637	0.2	90	0.3	1,241	0.5
第2次																				
2 鉱業、採石業等	14	0.0	98	0.0	6	0.0	43	0.0	7	0.0	50	0.0	7	0.0	70	0.0	10	0.0	58	0.0
3 建設業	2,699	9.1	23,551	8.3	2,414	8.7	19,401	7.0	2,369	8.4	19,388	7.0	2,308	8.5	19,092	7.0	2,323	8.7	19,796	7.2
製造業	1,354	4.6	17,161	6.1	1,276	4.6	18,587	6.7	1,271	4.5	17,374	6.2	1,155	4.2	16,588	6.0	1,109	4.2	16,419	6.0
	4,067	13.7	40,810	14.4	3,696	13.4	38,031	13.7	3,647	12.9	36,812	13.2	3,470	12.7	35,750	13.0	3,442	12.9	36,273	13.2
第3次																				
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	1,122	0.4	17	0.1	1,063	0.4	22	0.1	1,234	0.4	27	0.1	1,409	0.5	57	0.2	1,205	0.4
情報通信業	351	1.2	5,262	1.9	316	1.1	6,115	2.2	266	1.0	4,839	1.7	281	1.0	5,040	1.8	327	1.2	5,582	2.0
運輸業、郵便業	827	2.8	18,903	6.7	773	2.8	16,985	6.1	752	2.7	16,676	6.0	724	2.7	15,383	5.6	657	2.5	15,122	5.5
卸売業、小売業	8,752	29.5	73,289	25.9	7,982	28.9	69,012	24.8	8,030	28.4	70,275	25.2	7,673	28.1	68,866	25.1	6,966	26.2	61,639	22.4
金融業、保険業	613	2.1	9,052	3.2	587	2.1	8,748	3.1	575	2.0	8,411	3.0	566	2.1	8,936	3.3	576	2.2	7,749	2.8
不動産業、物品賃貸業	1,950	6.6	6,895	2.4	1,768	6.4	6,915	2.5	1,809	6.4	6,695	2.4	1,706	6.3	6,270	2.3	1,845	6.9	7,029	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,452	4.9	8,470	3.0	1,360	4.9	8,814	3.2	1,414	5.0	8,552	3.1	1,392	5.1	8,103	3.0	1,538	5.6	8,934	3.3
宿泊業、飲食サービス業	3,847	13.0	30,634	10.8	3,587	13.0	29,367	10.6	3,706	13.1	28,882	10.4	3,484	12.8	26,896	9.8	3,036	11.4	24,779	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,621	8.8	13,042	4.6	2,435	8.8	15,075	5.4	2,501	8.8	12,384	4.4	2,397	8.8	12,284	4.5	2,213	8.3	11,320	4.1
教育、学習支援業	970	3.3	11,448	4.0	899	3.3	12,238	4.4	915	3.2	12,164	4.4	862	3.2	12,087	4.4	860	3.2	11,718	4.3
医療、福祉	2,078	7.0	39,264	13.9	2,165	7.8	43,242	15.6	2,578	9.1	48,519	17.4	2,677	9.8	51,188	18.6	2,952	11.1	57,715	21.0
複合サービス事業	186	0.6	1,818	0.6	173	0.6	1,607	0.6	175	0.6	2,855	1.0	166	0.6	2,619	1.0	163	0.6	2,225	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,821	6.1	22,000	7.8	1,787	6.5	19,772	7.1	1,832	6.5	19,450	7.0	1,772	6.5	19,101	7.0	1,873	7.0	22,150	8.1
	25,486	85.9	241,199	85.1	23,849	86.3	238,953	86.0	24,575	86.9	240,936	86.5	23,727	87.0	238,182	86.7	23,063	86.6	237,167	86.3

資料：経済センサス活動調査
令和3年 6月 1日現在
令和5年 6月 27日公表

資料：経済センサス活動調査
平成28年 6月 1日現在
平成30年 6月 28日公表

資料：経済センサス基礎調査
平成26年 7月 1日現在
平成27年 11月 30日公表

資料：経済センサス活動調査
平成24年 2月 1日現在
平成25年 8月 27日公表

資料：経済センサス基礎調査
平成21年 7月 1日現在

○産業別従業者数の推移（民営事業所のみ）

（単位：人）

区 分		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
鹿児島市 (再掲)	第1次産業	1,276	0.5	742	0.3	667	0.2	637	0.2	1,241	0.5
	第2次産業	40,810	14.4	38,031	13.7	36,812	13.2	35,750	13.0	36,273	13.2
	第3次産業	241,199	85.1	238,953	86.0	240,936	86.5	238,182	86.7	237,167	86.3
	計	283,285	100.0	277,726	100.0	278,415	100.0	274,569	100.0	274,681	100.0
鹿児島県	第1次産業	16,705	2.4	15,412	2.3	14,601	2.2	14,664	2.2	16,612	2.5
	第2次産業	143,206	21.0	142,436	21.1	138,429	20.4	135,078	20.2	133,714	20.3
	第3次産業	523,495	76.6	516,621	76.6	524,816	77.4	519,714	77.6	509,625	77.2
	計	683,406	100.0	674,469	100.0	677,846	100.0	669,456	100.0	659,951	100.0

平成21年7月1日現在 平成24年2月1日現在 平成26年7月1日現在 平成28年6月1日現在 令和3年6月1日現在

資料：平成21年～『経済センサス』

平成21年基礎調査、平成24年活動調査、平成26年基礎調査、平成28年活動調査、
令和3年活動調査

(3) 市内総生産額（令和3年度）

区分	金額（千円）	構成比（％）
第1次産業	9,969,303	0.5
第2次産業	295,635,350	14.0
第3次産業	1,784,202,289	84.5
輸入品に課される税・関税	43,328,900	2.1
（控除）総資本形成に係る消費税	(22,362,579)	(1.1)
計	2,110,773,263	100.0

資料：鹿児島市統計書（令和6年度）

(4) 人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較

（指数は、国民所得を100としたときのもの）

	元年度		2年度		3年度	
	（千円）	指数	（千円）	指数	（千円）	指数
市民所得	2,819	88.7	2,608	87.7	2,804	88.9
県民所得	2,596	81.7	2,425	81.5	2,605	82.6
国民所得	3,177	100.0	2,975	100.0	3,155	100.0

資料：鹿児島市統計書（令和6年度）

※最新年度から過年度の数値に遡及して変更されるため、過年度分の表における数値との連続性・整合性はありません。

2 市融資制度

○融資実績

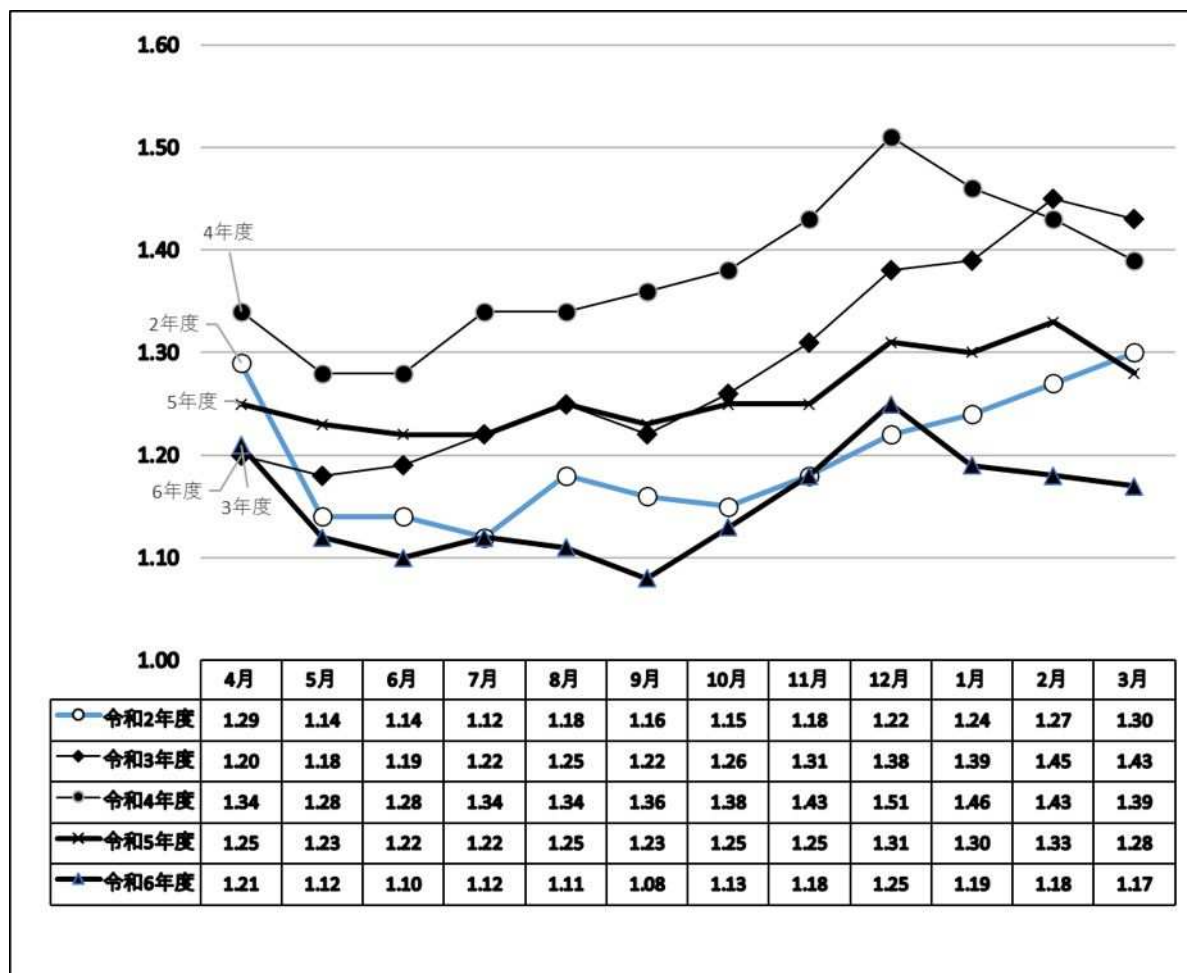
年度 資金の種別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)
産業振興資金	220	19.9	1,746,040	438	199.1	3,048,170	466	106.4	3,426,794	504	108.2	3,842,517	518	102.8	3,873,981
特別小口資金	3	37.5	10,000	3	100.0	8,670	1	33.3	1,300	1	100.0	3,000	0	皆減	0
小規模企業支援資金	50	20.2	173,440	121	242.0	443,175	166	137.2	505,850	136	81.9	472,477	186	136.8	696,540
経営安定化資金	198	373.6	3,770,000	88	44.4	769,850	16	18.2	159,500	1	6.3	30,000	4	400.0	40,500
環境配慮促進資金	1	100.0	11,000	0	皆減	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
災害対策資金	0	0.0	0	0	0.0	0	2	皆増	8,000	0	皆減	0	0	0.0	0
創業支援資金	86	121.1	336,080	79	91.9	276,150	73	92.4	251,840	76	104.1	280,818	56	73.7	188,000
新事業展開支援資金	2	100.0	11,000	9	450.0	47,300	6	66.7	30,000	7	116.7	27,000	4	57.1	8,400
街なかリノベーション推進資金（平成30年4月～）	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
ICT活用促進資金（令和4年4月～）	—	—	—	—	—	—	0	—	0	0	0.0	0	0	0.0	0
大島紬救済対策資金	7	46.7	44,884	10	142.9	84,656	6	60.0	42,662	5	83.3	41,657	4	80.0	40,874
協同組合等活性化資金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	567	37.7	6,102,141	748	131.9	4,677,971	736	98.4	4,425,916	730	99.2	4,697,469	772	105.8	4,848,295
															103.2

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移－全国（資料：総務省統計局「労働力調査」 単位：％）

	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
令和2年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
令和3年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
令和4年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6
令和5年	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7
令和6年	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7

(2) 有効求人倍率の推移（資料：鹿児島公共職業安定所）



4 商業の現況

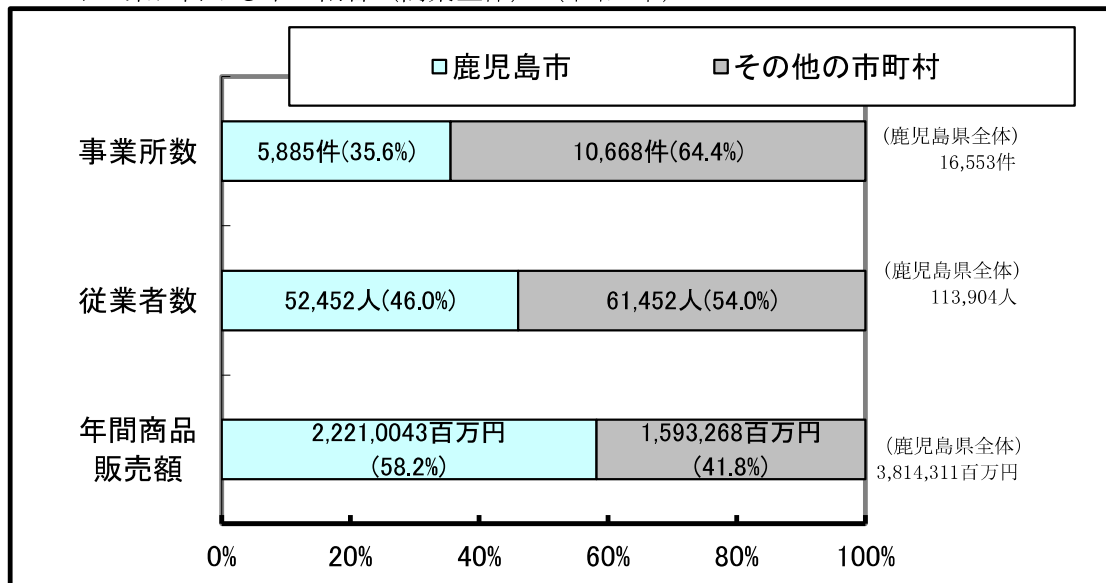
(1) 商業全般

ア 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の割合（令和3年）

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
商業全体	5,885	100.0	52,452	100.0	2,221,043	100.0
卸売業	1,908	32.4	19,257	36.7	1,591,192	71.6
小売業	3,977	67.6	33,195	63.3	629,851	28.4

資料：令和3年経済センサス活動調査

イ 県に占める市の割合（商業全体）（令和3年）



資料：令和3年経済センサス活動調査

(2) 卸売業

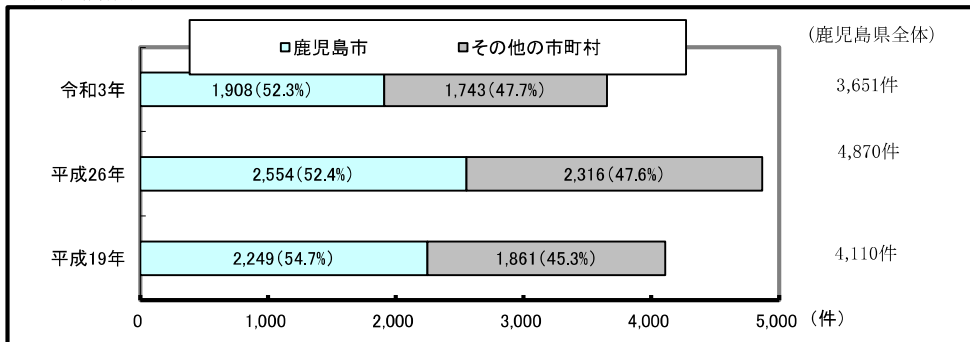
ア 業種別割合（令和3年）

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	13	0.7	137	0.7	11,234	0.7
繊維・衣類等	46	2.4	449	2.3	12,440	0.8
飲食料品	436	22.9	5,732	29.8	540,409	34.0
建築材料、鉱物・金属材料等	403	21.1	3,418	17.7	299,582	18.8
機械器具	562	29.5	5,442	28.3	378,423	23.8
その他	448	23.5	4,079	21.2	349,105	21.9
計	1,908	100.0	19,257	100.0	1,591,192	100.0

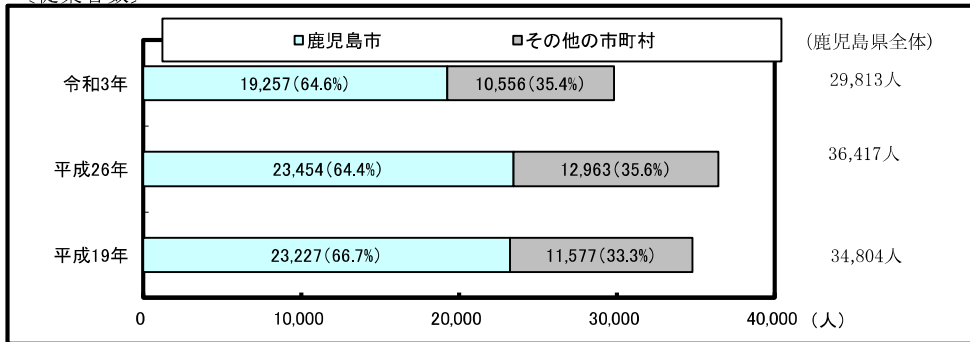
※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。 資料：令和3年経済センサス活動調査

イ 県に占める市の割合の推移（卸売業）（令和3年）

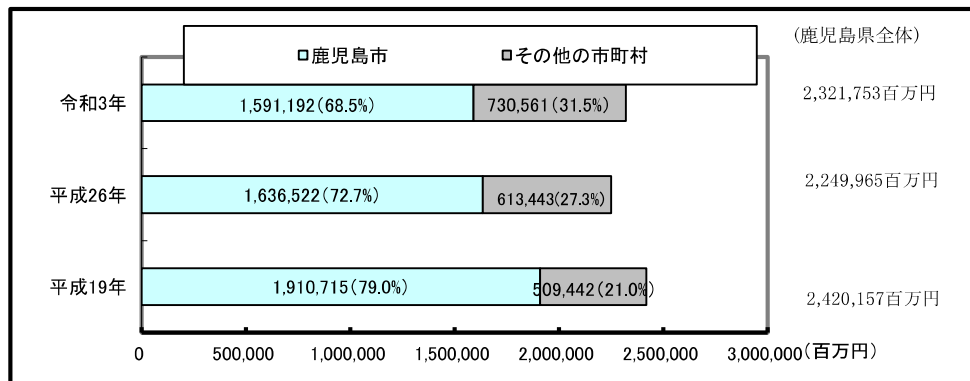
〔事業所数〕



〔従業者数〕



〔年間商品販売額〕



資料：令和3年経済センサス活動調査

(3) 小売業

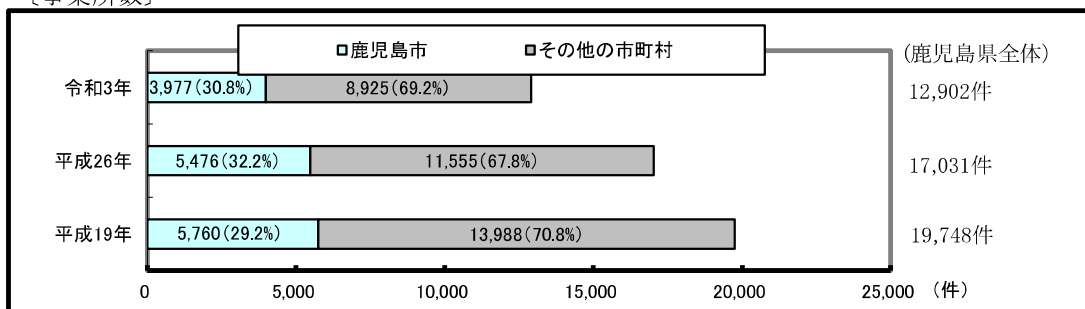
ア 業種別割合（令和3年）

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	13	0.3	1,990	6.0	50,696	8.0
織物・衣服・身の回り品	519	13.1	2,635	7.9	37,029	5.9
飲食料品	1,181	29.7	13,423	40.4	187,603	29.8
機械器具	577	14.5	3,496	10.5	125,934	20.0
その他	1,485	37.3	9,469	28.5	182,501	29.0
無店舗	202	5.1	2,182	6.6	46,088	7.3
計	3,977	100.0	33,195	100.0	629,851	100.0

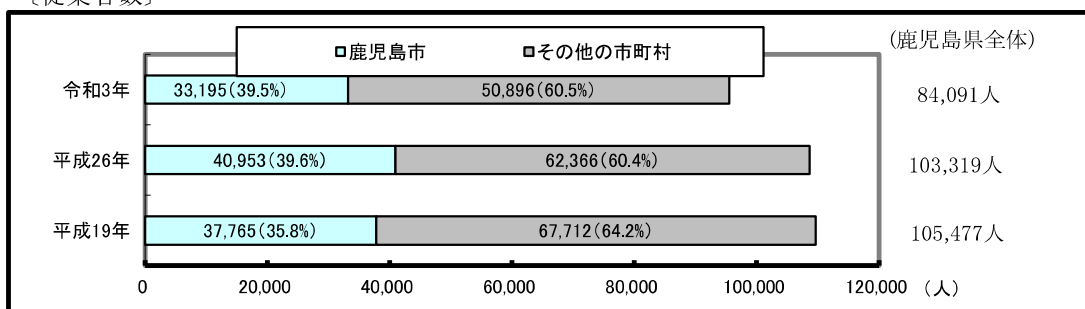
※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。資料：令和3年経済センサス活動調査

イ 県に占める市の割合の推移（小売業）（令和3年）

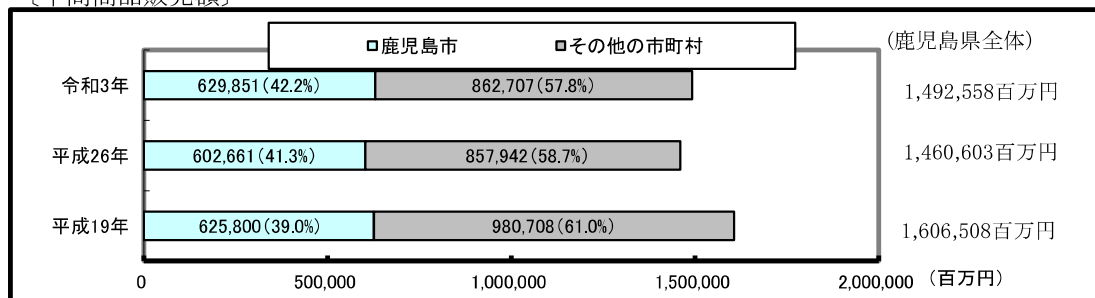
〔事業所数〕



〔従業者数〕



〔年間商品販売額〕



資料：令和3年経済センサス活動調査

ウ 大規模小売店舗立地法の対象店(店舗面積上位20位)

令和7年3月末現在

順位	店 舗 名	所 在 地	店舗面積 (㎡)
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	49,239
2	山形屋	金生町3-1	30,328
3	アミュプラザ鹿児島 (プレミアム館含む)	中央町1-1	25,542
4	N's CITY (ニシムタ谷山店)	卸本町5-35	19,394
5	オプシアミスマ	宇宿二丁目314外	18,300
6	イオン鹿児島中央店	中央町10	17,124
7	フレスポジャングルパーク	与次郎一丁目2295-4外	13,770
8	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿二丁目2-18	12,141
9	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517
10	アクロスプラザ与次郎	与次郎一丁目7-30外	10,766
11	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399
12	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿二丁目450-139外	9,681
13	センテラス天文館 (Centerace TENMONKAN)	千日町1-1外	8,815
14	Li-Ka1920	中央町19-40	8,150
15	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893
16	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757
17	ニシムタスカイマーケット鴨池店	真砂本町2421番地836 外	7,710
18	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524
19	マンガ倉庫鹿児島店	小松原一丁目6-7	7,102
20	コミュニティプラザAコープいしき・ホーム マートニシムタ伊敷ニュータウン店	伊敷台二丁目27-1外	7,046

(4) 飲食店

業種別割合

(単位：店、人、%)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	実数 (平成28 年)	実数 (令和3 年)	構成比 (令和3 年)	前回比	実数 (平成28 年)	実数 (令和3 年)	構成比 (令和3 年)	前回比
管理、補助的経済 活動を行う事業所	14	19	0.7	35.7	47	170	0.9	261.7
食堂、レストラン	238	185	7.1	▲ 22.3	2,582	1,933	10.4	▲ 25.1
専門料理店	766	761	29.1	▲ 0.7	6,897	6,762	36.5	▲ 2.0
そば・うどん店	86	72	2.8	▲ 16.3	857	826	4.5	▲ 3.6
すし店	117	85	3.3	▲ 27.4	1,394	1,285	6.9	▲ 7.8
酒場、ビヤホール	810	648	24.8	▲ 20.0	3,787	2,995	16.2	▲ 20.9
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	652	521	19.9	▲ 20.1	2,554	1,763	9.5	▲ 31.0
喫茶店	237	233	8.9	▲ 1.7	1,166	1,249	6.7	7.1
その他の飲食店	109	89	3.4	▲ 18.3	1,516	1,544	8.3	1.8
計	3,029	2,613	100.0	▲ 13.7	20,800	18,527	100.0	▲ 10.9

資料：平成28年経済センサス-活動調査
令和3年経済センサス-活動調査

※▲はマイナスを示す。

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

5 工業の現況

(1) 製造業

ア 県に占める市の割合（従業者4人以上）

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
鹿児島市	466	11,705	33,874,304
鹿児島県	2,023	69,396	198,283,031
県内シェア（市／県）	23.0 %	16.9 %	17.1 %

資料：令和3年経済センサス-活動調査

イ 推移（従業者4人以上）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年比	（人）	対前年比	（万円）	対前年比
平成23年(※)	556	102.8	13,110	102.2	32,274,909	94.6
平成24年	532	95.7	12,511	95.4	33,964,610	105.2
平成25年	513	96.4	12,228	97.7	34,741,465	102.3
平成26年	497	96.9	11,904	97.4	34,695,611	99.9
平成27年(※)	532	107.0	12,128	101.9	37,572,965	108.3
平成28年	471	88.5	12,392	102.2	36,254,956	96.5
平成29年	455	96.6	12,136	97.9	34,281,068	94.6
平成30年	467	102.6	12,471	102.8	35,611,078	103.9
令和元年	444	95.1	11,676	93.6	35,011,761	98.3
令和2年(※)	466	105.0	11,705	100.2	33,874,304	96.8

資料：工業統計調査（※平成23年、平成27年、令和2年の数値は経済センサス-活動調査）

業 種 分 類	事業所 数	構成比 (%)	従業者 数(人)	構成比 (%)	製造品出荷額 等(万円)	構成比 (%)
食料品製造業	145	31.1	5,605	47.9	14,863,297	43.9
飲料・たばこ・飼料製造業	32	6.9	923	7.9	10,719,732	31.6
繊維工業	29	6.2	498	4.3	425,389	1.3
木材・木製品製造業	11	2.4	176	1.5	343,567	1.0
家具・装備品製造業	16	3.4	130	1.1	184,122	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1.3	205	1.8	528,472	1.6
印刷・同関連業	48	10.3	1,009	8.6	1,169,353	3.5
化学工業	7	1.5	104	0.9	618,319	1.8
石油製品・石炭製品製造業	4	0.9	52	0.4	140,967	0.4
プラスチック製品製造業	4	0.9	57	0.5	201,891	0.6
ゴム製品製造業	2	0.4	17	0.1	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	29	6.2	559	4.8	1,045,327	3.1
鉄鋼業	6	1.3	144	1.2	403,616	1.2
非鉄金属製造業	1	0.2	4	0.0	X	X
金属製品製造業	45	9.7	724	6.2	1,035,817	3.1
はん用機械器具製造業	6	1.3	41	0.4	83,146	0.2
生産用機械器具製造業	17	3.6	347	3.0	821,153	2.4
業務用機械器具製造業	8	1.7	109	0.9	107,660	0.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	1.3	470	4.0	203,772	0.6
電気機械器具製造業	6	1.3	69	0.6	93,261	0.3
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	12	2.6	166	1.4	426,933	1.3
その他の製造業	26	5.6	296	2.5	420,693	1.2
計	466	100.0	11,705	100.0	33,874,304	100.0

資料：令和3年経済センサス-活動調査

※構成比は四捨五入しているため、個々の数値の和は必ずしも計欄の数値と一致しない。
 ※製造品出荷額等のXは、1又は2の事業所に関する数値で、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿されている箇所。そのため、個々の数値の和は計欄の数値と一致しない。

(2) 地場産業

地場産業は、地域の資源や伝統技術を活用して、地元資本を中心に産地を形成し、地域の特性を生かした特産品を生産しているものである。

本市の主な地場産業としては次のようなものがある。

ア お茶

冬でも温暖なことから鹿児島はお茶作りに最適の地となっており、県の生産量は全国第二位である。また、日本で一番早い「走り新茶」の産地であり、摘採期間が長いことから数多くの品種が栽培されている。

令和3年における従業者4人以上の市内の事業所数は18件、従業者数は394人、製造品出荷額等は181億3,807万円である。※令和3年経済センサス-活動調査より

イ 焼酎

焼酎ブームが一段落したことや、少子高齢化や若者の飲酒離れによる飲酒人口の減少などもあり、本格焼酎の出荷量は近年減少傾向にあるが、業界一丸となって海外市場開拓や新商品の開発に取り組んでいる。

令和3年における従業者4人以上の市内の事業所数は5件、従業員数は113人、製造品出荷額等は62億2,621万円である。※令和3年経済センサス-活動調査より

ウ 本場大島紬

約1300年の伝統を誇り、古代染色の技法を今日に伝える唯一の伝統織物である。着物離れが進む中で、全国の和装産地同様厳しい状況にあり、従事者の高齢化、後継者不足も深刻である。こうした中、業界では販路開拓に向けた各種イベントの開催や新商品の開発に取り組んでいる。

令和3年における従業者4人以上の市内の事業所数は9件、従業員数は51人、製造品出荷額等は3億253万円である。※令和3年経済センサス-活動調査より

エ 薩摩焼

約400年の歴史をもつ薩摩焼は、白薩摩と黒薩摩に大別される。市内に約60の窯元があるが、伝統的な白薩摩の需要は伸び悩み、薩摩焼の中でも生活の器、趣味の器的な製品が好まれる傾向にある。

オ 竹製品

鹿児島は孟宗竹の伝来の地で竹林面積は日本一であり、伝統的な技術である竹編組の製品が製作されてきたが、従事者の高齢化、後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。

カ 屋久杉製品

屋久杉は明治の中頃から工芸品として利用されるようになり、この時期における独特の加工法の研究により、現在の屋久杉工芸の基礎が築かれた。

また屋久島は世界自然遺産として登録され、現在屋久杉の伐採が禁止されていることから、原材料の確保が課題となっている。

Ⅳ 関係団体・機関・施設

1 主要関係団体・関係機関

(令和7年6月4日現在)

団体・機関名	代表者	所在地	電話番号
鹿児島商工会議所	会頭 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル13・14階	225-9500
かごしま市商工会谷山本所(旧谷山商工会)	会長 川田代 善彦	〒891-0141 谷山中央4丁目4849	268-3576
〃 吉田支所(旧吉田町商工会)		〒891-1303 本城町647-5	294-2714
〃 桜島支所(旧桜島町商工会)		〒891-1415 桜島藤野町1493-1	293-2491
〃 喜入支所(旧喜入町商工会)		〒891-0203 喜入町7010-5	345-2120
〃 松元支所(旧松元町商工会)		〒899-2703 上谷口町3211-8	278-1165
〃 郡山支所(旧郡山町商工会)		〒891-1102 東俣町1579	298-2435
鹿児島県商工会議所連合会	会長 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル14階	225-9500
鹿児島県商工会連合会	会長 森 義久	〒892-0853 城山町1-24鹿児島県中小企業会館内	226-3773
鹿児島県中小企業団体中央会	会長 小正 芳史	〒892-0853 城山町1-24鹿児島県中小企業会館内	222-9258
(公社)鹿児島県貿易協会	会長 塩田 康一	〒890-8577 鴨池新町10-1販路拡大・輸出促進課内	251-8484
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長 石橋 洋一郎	〒892-0853 城山町1-24鹿児島県中小企業会館内	226-9156
鹿児島県経営者協会	会長 岩元 義弘	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-3489
鹿児島経済同友会	代表幹事 岡 恒憲 代表幹事 岩元 文雄	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-4492
(公社)鹿児島青年会議所	理事長 松村 崇司	〒890-8586 新照院町41-1城山ホテル鹿児島内	222-1342
(公財)かごしま産業支援センター	理事長 悦田 克己	〒892-0853 城山町1-24鹿児島県中小企業会館内	219-1270
(公社)鹿児島県工業倶楽部	会長 岩元 正孝	〒892-0816 山下町9-15林業会館4F	225-8012
鹿児島県商店街振興組合連合会	理事長 河井 達志	〒892-0853 城山町1-24鹿児島県中小企業会館内	223-2801
(一社)鹿児島市商店街連盟	会長 有馬 勝正	〒892-0827 中町3-10 日専連ビル7F 71号室	223-4377
(公社)鹿児島県特産品協会	理事長 塩田 康一	〒892-0828 金生町6-6よかど鹿児島 本店ビル2階	223-9177
鹿児島県酒造組合	会長 濱田 雄一郎	〒892-0836 錦江町8-15	222-1455
鹿児島県茶商業協同組合	理事長 岡村 謙	〒891-0122 南栄3丁目11-28	268-6181
本場大島紬織物協同組合	理事長 大瀬 輝也	〒891-0123 鉦本町4-7	204-7550
鹿児島県信用保証協会	会長 川野 敏彦	〒892-0846 加治屋町14-3	223-0271
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	会長 山元 成巧	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
(株)まちづくり鹿児島	代表取締役社長 岩崎 芳太郎	〒892-0842 東千石町1-38アイムビル13階	805-1960
(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		〒890-0053 中央町10キャンセ7階	285-0003
(公社)鹿児島市シルバー人材センター		〒890-0061 天保山町1-1	252-4661
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)		〒890-0056 下荒田1丁目43-28	250-6060
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島職業能力開発促進センター		〒890-0068 東郡元町14-3	254-3752
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島障害者職業センター		〒890-0063 鴨池2丁目30-10	257-9240

2 関係施設

所管課	施設名	所在地	電話番号
産業政策課	鹿児島市計量検査所	〒890-0061 天保山町1-1	256-5633
産業創出課	鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設(マークメイザン)	〒892-0821 名山町9-15	227-1214
	ソーホーかごしま	〒892-0815 易居町1-2 市役所みなと大通り別館6階	219-1750
産業支援課	鹿児島市大島紬縮機センター	〒890-0067 真砂本町58-26	256-3868
	鹿児島市大島紬のり張りセンター	〒891-0123 鉦本町4-2	267-7995
	鹿児島市竹産業振興センター	〒891-1231 小山田町9353	238-2338
	錫山鉱山坑水処理施設	〒891-0144 下福元町11837-1	263-2228
雇用推進課	鹿児島市職業訓練センター	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
	鹿児島市勤労者交流センター	〒890-0053 中央町10キャンセ7・8階	285-0003

V その他

「第2期商工業振興プラン 施策体系」

施策の柱	取組方針	主な取組内容	施策の柱とSDGsとの関係
施策の柱① 新たな産業の創出	1 付加価値の高い新たなビジネスの創出	☐ かごしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出 ☐ 食・ヘルスケア・環境分野をはじめとする新たなビジネス創出 ☐ 高付加価値の創出支援(人材の活用と育成) ☐ 付加価値向上に資する情報発信	    
	2 新規創業の促進	☐ 多様な創業に関する情報発信 ☐ 創業(新たな創業/第2創業)に関する相談等の支援 ☐ 創業後の事業継続に向けた相談等の支援	
	3 戦略的な企業立地の推進	☐ かごしま経済の競争力強化に資する企業立地の推進 ☐ 企業立地の受入体制・環境の拡充 ☐ 企業立地に関する情報発信・立地活動	
施策の柱② 地域を支える産業の成長促進	1 事業活動の安定・合理化・生産性の向上	☐ デジタルイノベーションやデジタルトランスフォーメーション(DX)の情報発信・推進支援 ☐ マーケティング力の強化に関する情報発信・推進支援 ☐ 業務改善手法等の情報発信・推進支援 ☐ 事業活動の持続化に関する支援	  
	2 経営力(経営基盤のマネジメント)の強化	☐ 経営・マネジメントに関する啓発・推進支援 ☐ 経営者間のコミュニケーションの促進	
	3 円滑な事業承継の推進	☐ 事業承継に関する情報発信 ☐ 事業承継を支援する体制(連絡調整機能)の充実 ☐ 円滑な事業承継(親族間/第三者)の推進	
	4 魅力ある地域拠点づくりの推進	☐ 多様な視点、アイデアを活用した新たなにぎわい拠点形成の推進 ☐ 街なかへの出店・創業の促進 ☐ 商店街等組織の強化	
	5 ものづくり産業の活性化支援	☐ 伝統的工芸品関連産業の認知度向上と販路拡大 ☐ 生産者の技術向上と後継者育成の支援	
施策の柱③ 海外展開の促進	1 海外への販路拡大	☐ 海外市場(トレンド・ニーズ等)に関する情報提供 ☐ 海外展示会・商談会への出展支援 ☐ ECサイトの多言語化など海外への情報発信支援 ☐ 海外取引実務に関するノウハウ習得機会の提供 ☐ かごしまの資源を活用した商品等の海外展開支援機能(地域商社)の育成支援	 
施策の柱④ 魅力ある就業環境と担手の確保	1 就業環境の向上支援と就業者の活躍促進	☐ 市内企業の仕事の魅力の再定義・情報発信に関する支援 ☐ 職場環境の向上と柔軟な働き方への対応に関する支援 ☐ 多様な人材(シニア・女性など)の活躍の促進	     
	2 かごしまの商工業の発展を担う人材の確保	☐ 大学生の地域連携活動、地域課題解決への関与促進 ☐ 若者の地元定着促進 ☐ UIJターンの促進	

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進

1 趣旨

地域未来投資促進法（平成 29 年 7 月 31 日施行）は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼす事業（地域経済牽引事業）を促進することにより、地域の成長発展の基盤強化を図ることを目的としている。

同法に基づき地域経済牽引事業を実施する事業者については、課税の特例などの支援措置が設けられている。

2 事業の流れ

同法に基づく支援措置を受けるには、事業者は県の基本計画に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、県の承認を得る必要がある。

3 鹿児島県の基本計画の概要（「地域経済牽引事業計画」承認にあたっての要件）

対象地域		鹿児島県下 43 市町村の全区域（一部対象外あり） ※鹿児島市においては、市の全区域（国立公園の一部を除く）
要件	対象分野（9 分野）	本県の地域の特性として掲げる以下の分野に関連する事業を対象 ①電子関連 ②自動車関連 ③食品関連 ④ヘルスケア関連 ⑤航空宇宙関連 ⑥ロボット関連 ⑦情報通信関連 ⑧環境・新エネルギー関連 ⑨観光関連
	高い付加価値の創出	事業計画期間を通じた地域経済牽引事業の付加価値増加分が 3,921 万円を上回ること。
	地域の事業者に対する経済的効果	以下のいずれかの効果が見込まれること。 ①県内事業者との取引額が、計画期間を通じて 8 % 以上増加すること。 ②事業所の売上げが、計画期間を通じて 7 % 以上増加すること。 ③事業所の雇用者数又は雇用者給与等支払額が、計画期間を通じて 3 % 以上増加すること。

4 支援措置

県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて行う設備投資に対し、税の特例がある。

(1) 国税の特例：法人税の特別償却又は税額控除

(2) 地方税の特例：不動産取得税（県税）及び固定資産税（市町村税）の免除

※税の特例措置を受けるには、国から事業の先進性について確認を受ける必要がある。

※税の特例以外にも、金融支援等の支援措置が設けられている。

5 様式等の掲載

地域経済牽引事業計画の様式、申請書等は、県及び市のホームページに掲載。

・県HPトップ>産業・労働>企業立地>地域未来投資促進法について

・市HPトップ>産業・しごと>商工業

>地域経済牽引事業に係る固定資産税の課税免除（地域未来投資促進法）>地域未来投資促進法について（鹿児島県ホームページへリンク）

【問い合わせ先】 産業政策課企画調整係

鹿児島市の商工振興概要

令和 7 年度

令和 7 年 6 月 発行

編集発行：鹿児島市産業局産業振興部 産業政策課
産業創出課
産業支援課
雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町 1 1 番 1 号
電話 (099) 224-1111 (代)